

県民の願いを県政に届けて 日本共産党県議が一般質問



介護保険見直しの中身は 大改悪 国庫負担増を

党県議は国の介護保険見直しについて、国庫負担の増額を強く迫るよう求めました。国が年内にも見直し議論をまとめようとしているが中身は大改悪。問題点として▽福祉用具の貸与制度の購入への転換▽要介護1、2の生活援助の保険給付除外▽利用者負担増▽ケアプランの有料化▽老健施設などの多床室の室料有料化などを示しました。「最も支えが必要な時に介護を取り上げるようなことをしてはならない。県民生活を守るために国に迫るべきだ」と強調。「このまま国の言いなりになれば、以前のような家族介護の時代に逆戻りしてしまう」と警鐘をならしました。健康福祉部長は「県としても国庫負担の増額を直接要望している」と答えました。

専門性の高い会計年度 任用職員は正規雇用

会計年度任用職員（非正規）の待遇について知事に質問しました。党県議は官製ワーキングプアが社会問題となり、一定の待遇改善策として制度が作られたと指摘。県行政の質とサービスを担保していると言える専門性の高い職員は本来正規採用すべきと待遇改善を求めました。特に消費生活相談員の処遇について、「専門性が高く国家資格が必要なのに非正規。統一協会の被害者救済など新しい法律を踏まえ、研修を重ねている。正規職員が担うべき専門性と持続性が求められる職種だ」と迫りました。県民文化部長は消費生活相談員の雇用形態の検討を行うと答えました。

急性期病床1400余の 減少に対し影響検証を

県内の高度急性期・急性期病床数が21年までの6年間で1447床減少したと指摘した党県議は「減っていないければ、コロナ対応がより十分にできたのではないかと検証が求められている」と質問。知事は、「今回のコロナ禍の教訓も踏まえ、充実・強化していく必要がある」と答弁しました。新型コロナ発生状況で高齢者施設内のクラスター発生数や施設内療養数、死亡者数を示す質問に健康福祉部長は、今年9月26日から12月7日までに高齢者施設で発生したクラスターは266件、施設内療養は321カ所。76人が療養中に死亡したと明らかにしました。

森林づくり県民税を延長する条例案の反対討論

コロナ禍や物価高騰で暮らしが 厳しい中での県民負担の継続に疑問

15年間実施されてきた森林税（県民1人500円/年）を継続する条例案への反対討論で党議員は、県土の8割を占める森林を健全な形で次の世代に引き継ぐための森林づくりの重要性を述べ、令和6年から森林環境譲与税が国税として年1000円が徴収されることも勘案して、暮らしが厳しい中での森林税の継続が妥当なのか疑問だと述べました。また、間伐を続けながら主伐・搬出による再生林を行うには人材確保がカギで、林業労働者の減少や施策を着実に実施する市町村の専門的職員の不足などがあると指摘。森林税、森林環境譲与税、国庫補助などをトータルすれば、かなりの規模の財源となり有効に使いきれぬか、予算消化がきっかけで不正に発展した大北森林組合の二の舞にならないか懸念を述べました。

令和3年度一般会計の決算に反対

地方政治の本旨「県民福祉の向上」の 役割を果たしたか問われている

反対討論に立った党県議は、3つの問題点を指摘しました。①コロナ感染症対策と医療体制では、党県議団が求めた無料検査や大規模検査の実施が第6波と遅すぎたこと。また医療体制のひっ迫や医療危機を招いたのは、病院の病床削減や統廃合により高度急性期・急性期病床が令和3年までの6年間に1400床も減少したと指摘。②農業と食料では、霜や降ひょう、台風などで被害を受け、さらに農産物価格の低迷、農業資材の高騰、後継者不足などにより農業生産の持続が困難な中で価格保障・所得補償の充実を求める声があるが、県の対応は不十分。家族農業への抜本的な支援強化を訴えました。③少子化・人口減少対策が最重要課題でありながら、出生率は過去最少を更新し少子化が加速していると指摘。子育てに悩み苦労している声に耳を傾け、重い負担となっている学校給食費の無償化など切れ目ない手厚い支援が必要だと述べました。

山形県視察へ

毎年のように被る災害に対し農業セーフティネット制度（収入保険）加入促進と全国初の再エネ利用地産地消の新電力を視察しました。収入保険の保険料が高いことなどが加入のネックになっていることから、県と市町村が協調して収入保険の掛け捨て部分に3万円を補助し、全国一の加入率を達成。新電力は企業などと協力し、年間6000万キロワットを販売。原発にたよらない「卒原発をめざす」との全国に先駆けた取り組みを学ぶことができました。



山形県議会棟前（12月22日）

党県議団が、インボイス制度の導入中止を求める意見書(案)を提出

消費税が減免されている売上1000万円以下の事業者は、来年10月からのインボイス制度では課税事業者への転換を余儀なくされ、納税にともなう事務や税負担が重くのしかかります。党県議は意見書(案)の提出理由で、日本商工会議所が「導入の延期」と表明、日本商工会連合会、全国中小企業団体同友会などが延期・廃止・中止を求めていることを紹介し、飲食店、小売業者など地域循環型経済を支える幅広い業界が深刻な経営危機の事態となりかねないことから意見書を提出したと述べました。本会議での採決では、自民・公明などの反対で否決となりました。